



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 謙一
 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 29,229 | 3.4 | 1,374 | 20.8 | 1,492 | 17.9 | 983 | 43.0 |
| 24年3月期第1四半期 | 28,264 | 5.1 | 1,137 | △1.2 | 1,265 | 6.8 | 687 | 11.8 |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 987百万円 (38.0%) 24年3月期第1四半期 715百万円 (16.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 67.39 | 66.43 |
| 24年3月期第1四半期 | 46.13 | 46.00 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 43,828 | 20,057 | 45.5 | 1,367.84 |
| 24年3月期 | 44,826 | 20,335 | 45.1 | 1,377.58 |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 19,924百万円 24年3月期 20,208百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 |
| 25年3月期 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 70.00 | 70.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 58,800 | 4.5 | 2,930 | 8.2 | 3,230 | 10.6 | 2,000 | 17.9 | 136.34 |
| 通期 | 120,000 | 6.2 | 6,100 | 9.2 | 6,700 | 10.3 | 4,150 | 21.7 | 282.90 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 15,295,120 株 | 24年3月期 | 15,290,520 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 728,425 株 | 24年3月期 | 620,974 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 14,600,727 株 | 24年3月期1Q | 14,914,590 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |
| (6) 追加情報 | 10 |
| (7) 1株当たり情報に関する注記 | 10 |
| (8) 重要な後発事象 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結業績の概況（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が緩やかに持ち直した一方で、欧州諸国における経済不安や長期化する円高などが影響し、不安定な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、平成23年11月に公表した4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、引き続き、新規顧客の獲得や退会防止などに注力し、国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業セグメントにおいてストック基盤である管理戸数や会員数が増加しました。また、主力事業である福利厚生アウトソーシングサービスに関連する賃貸不動産の管理・仲介事業やホテル運営事業などが伸張した他、前年同期に震災の影響を受けたリゾート事業が堅調に推移したことも寄与しました。

これらの結果、増収増益となり、第1四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

| | | |
|--------|-----------|---------------|
| 営業収益 | 292億29百万円 | (前年同期比 3.4%増) |
| 営業利益 | 13億74百万円 | (前年同期比20.8%増) |
| 経常利益 | 14億92百万円 | (前年同期比17.9%増) |
| 四半期純利益 | 9億83百万円 | (前年同期比43.0%増) |

セグメント別概況（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、賃貸管理事業において管理戸数が増加するなど堅調に推移した他、「リライアンス」の関連サービスを当事業に取り込んだことなども寄与しました。

これらの結果、営業収益210億71百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益7億64百万円（同44.6%増）となりました。

②海外リロケーション事業

当社グループの創業事業である「リロケーションサービス」は、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「リロケーションサービス」の管理戸数が増加し、管理手数料に加えて関連工事などの収益が伸張した他、「海外赴任業務支援サービス」において海外出張の手配件数が増加するなど、堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益47億31百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益2億32百万円（同14.8%増）となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の会員数が増加し会費収入が伸張したことなどから増収となりました。一方、前年同期は実施できなかった利用促進のキャンペーンなどを例年どおり実施したことから減益となりました。

これらの結果、営業収益24億41百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益6億4百万円（同7.1%減）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、震災の影響を受けた前年同期に比して集客数が持ち直し、新規入会が増加しました。

これらの結果、営業収益6億37百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益56百万円（同53百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少し、438億28百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金が13億97百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少し、237億70百万円となりました。これは主に未払法人税等が8億38百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、200億57百万円となりました。これは主に自己株式が2億76百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.5%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定通りに推移していることから、平成24年5月15日発表の「平成24年3月期決算短信」に記載の通期業績予想に変更はありません。なお、今後修正が必要な場合は、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,774 | 4,594 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 5,609 | 4,212 |
| 有価証券 | 161 | 330 |
| 販売用不動産 | 541 | 675 |
| 貯蔵品 | 229 | 204 |
| 前渡金 | 6,111 | 5,967 |
| その他 | 3,050 | 4,051 |
| 貸倒引当金 | △33 | △29 |
| 流動資産合計 | 20,443 | 20,006 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,809 | 3,804 |
| 減価償却累計額 | △1,525 | △1,568 |
| 建物(純額) | 2,284 | 2,235 |
| 工具、器具及び備品 | 815 | 837 |
| 減価償却累計額 | △648 | △668 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 166 | 168 |
| 土地 | 967 | 968 |
| その他 | 396 | 410 |
| 減価償却累計額 | △202 | △210 |
| その他(純額) | 193 | 199 |
| 有形固定資産合計 | 3,612 | 3,571 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 961 | 1,035 |
| のれん | 2,309 | 2,291 |
| その他 | 48 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 3,319 | 3,374 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,201 | 7,101 |
| 敷金及び保証金 | 8,236 | 7,836 |
| その他 | 2,061 | 1,994 |
| 貸倒引当金 | △48 | △56 |
| 投資その他の資産合計 | 17,450 | 16,876 |
| 固定資産合計 | 24,382 | 23,821 |
| 資産合計 | 44,826 | 43,828 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,005 | 1,472 |
| 短期借入金 | 192 | 930 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,171 | 1,171 |
| 未払法人税等 | 1,255 | 417 |
| 前受金 | 9,210 | 8,579 |
| 賞与引当金 | 400 | 324 |
| その他 | 2,382 | 3,365 |
| 流動負債合計 | 16,619 | 16,260 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,493 | 3,201 |
| 債務保証損失引当金 | 74 | 73 |
| 長期預り敷金 | 3,855 | 3,791 |
| 退職給付引当金 | 214 | 220 |
| 負ののれん | 6 | 6 |
| その他 | 227 | 215 |
| 固定負債合計 | 7,871 | 7,509 |
| 負債合計 | 24,490 | 23,770 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,663 | 2,667 |
| 資本剰余金 | 3,266 | 3,249 |
| 利益剰余金 | 15,457 | 15,460 |
| 自己株式 | △942 | △1,219 |
| 株主資本合計 | 20,444 | 20,157 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | △314 | △269 |
| その他の包括利益累計額合計 | △236 | △232 |
| 新株予約権 | 85 | 91 |
| 少数株主持分 | 41 | 41 |
| 純資産合計 | 20,335 | 20,057 |
| 負債純資産合計 | 44,826 | 43,828 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 28,264 | 29,229 |
| 営業費用 | 25,016 | 25,611 |
| 営業総利益 | 3,247 | 3,618 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,110 | 2,243 |
| 営業利益 | 1,137 | 1,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 5 |
| 受取配当金 | 22 | 11 |
| 為替差益 | — | 39 |
| 持分法による投資利益 | 106 | 74 |
| その他 | 16 | 9 |
| 営業外収益合計 | 149 | 140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 7 |
| 為替差損 | 0 | — |
| その他 | 9 | 15 |
| 営業外費用合計 | 21 | 22 |
| 経常利益 | 1,265 | 1,492 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 113 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 1 | 113 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 3 |
| 固定資産除却損 | 1 | — |
| 臨時損失 | 1 | 1 |
| 特別損失合計 | 2 | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,264 | 1,600 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 456 | 452 |
| 法人税等調整額 | 122 | 166 |
| 法人税等合計 | 578 | 618 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 686 | 981 |
| 少数株主損失 (△) | △1 | △2 |
| 四半期純利益 | 687 | 983 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 686 | 981 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6 | △40 |
| 為替換算調整勘定 | 33 | 31 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 14 |
| その他の包括利益合計 | 28 | 5 |
| 四半期包括利益 | 715 | 987 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 715 | 987 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △0 | △0 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、438百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を139百万円処分いたしました。さらに、「従業員持株会支援信託E SOP」の信託契約に基づき自己株式の処分を行っており、処分による減少が22百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が276百万円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は1,219百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 国内リローケー ション事業 | 海外リローケー ション事業 | 福利厚生 事業 | リゾート 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客 への営業 収益 | 20,487 | 4,505 | 2,299 | 482 | 27,776 | 488 | 28,264 | — | 28,264 |
| セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 112 | 9 | 46 | — | 168 | 12 | 180 | △180 | — |
| 計 | 20,600 | 4,514 | 2,346 | 482 | 27,944 | 500 | 28,445 | △180 | 28,264 |
| セグメント 利益 | 528 | 202 | 650 | 3 | 1,386 | 52 | 1,438 | △300 | 1,137 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 国内リロケー ション事業 | 海外リロケー ション事業 | 福利厚生 事業 | リゾート 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客 への営業 収益 | 21,071 | 4,731 | 2,441 | 637 | 28,882 | 347 | 29,229 | — | 29,229 |
| セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 113 | 5 | 42 | — | 161 | 23 | 184 | △184 | — |
| 計 | 21,185 | 4,736 | 2,483 | 637 | 29,043 | 370 | 29,414 | △184 | 29,229 |
| セグメント 利益 | 764 | 232 | 604 | 56 | 1,658 | 25 | 1,684 | △310 | 1,374 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の
 総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は407,700株であります。

(7) 1株あたり情報に関する注記

1株あたり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1株あたり四半期純利益金額 | 46.13円 | 67.39円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 687 | 983 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 687 | 983 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 14,914,590 | 14,600,727 |
| (2) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額 | 46.00円 | 66.43円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 39,962 | 209,141 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | 会社法第236条、第238条および第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 340,000株 |

(注) 当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。